

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

株主・投資家の  
皆さまへ

第 79 期 通期

大和証券グループ  
ビジネスレポート

2015年4月1日～2016年3月31日



## CEOからのごあいさつ 株主の皆さまへ

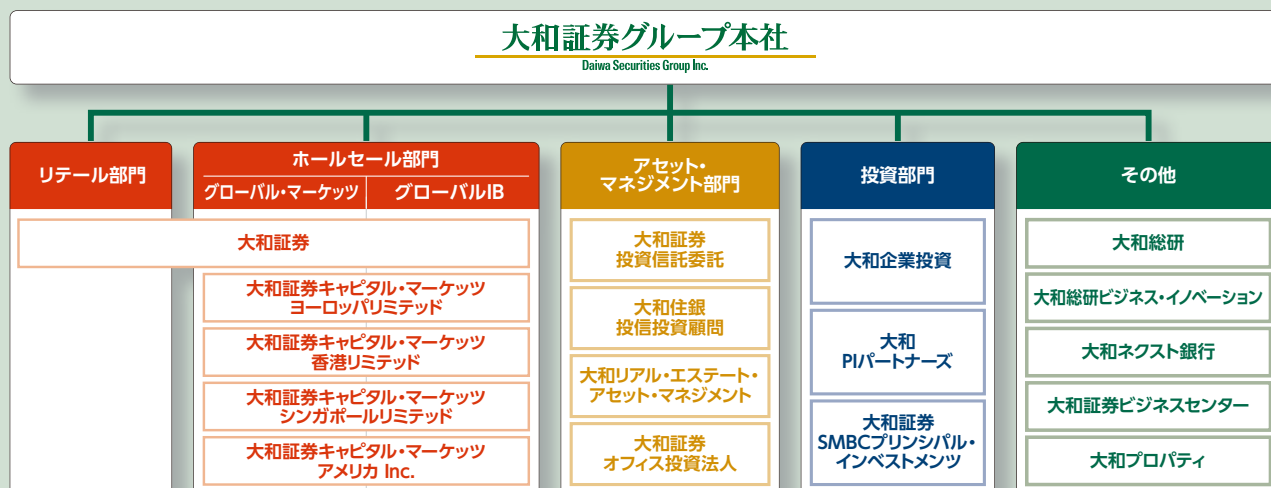
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大和証券グループでは、2015年4月から3か年の中期経営計画“Passion for the Best”2017(以下、「中計」)がスタートしました。中計初年度である2015年度は、世界で証券・金融市場の動揺が続き、アベノミクス相場の中では、最も厳しい事業環境となりましたが、中計で掲げる方針に沿って着実な前進を果たしました。

株式会社大和証券グループ本社  
執行役社長 CEO

日比野 隆司

### ■ 大和証券グループの主要会社構成 (2016年4月1日現在)



## 2015年度の事業環境

2015年前半の株式市場は、円安の進行及び企業業績拡大への期待を受けて上昇し、日経平均株価は4月には今世紀初の2万円台を回復、6月には18年ぶりの高値である20,952円71銭を記録しました。しかし、8月以降は、中国経済の減速懸念、所謂チャイナショックが世界同時株安を招き、日本株も大幅な調整を余儀なくされました。

その後、企業の良好な中間決算やTPP交渉の進展等を好感し、一時、2万円台を回復しましたが、年明け後は、原油価格の急落と産油国ファンドによる売り圧力等により再び大きく下落しました。1月末には日銀によるマイナス金利政策の導入が打ち出されましたが、株式市場へのプラス効果は限定的なものに留まり、日経平均株価は16,758円67

銭で年度を終えました。

このような環境下、グループ連結業績は、純営業収益5,148億円、経常利益1,651億円、純利益1,168億円となり、通期の配当を1株あたり29円(中間配当17円、期末配当12円)といたしました。なお2015年度より配当政策を変更し、配当性向を30%程度から40%程度に引き上げており、配当性向は実績値で42.5%となっております。

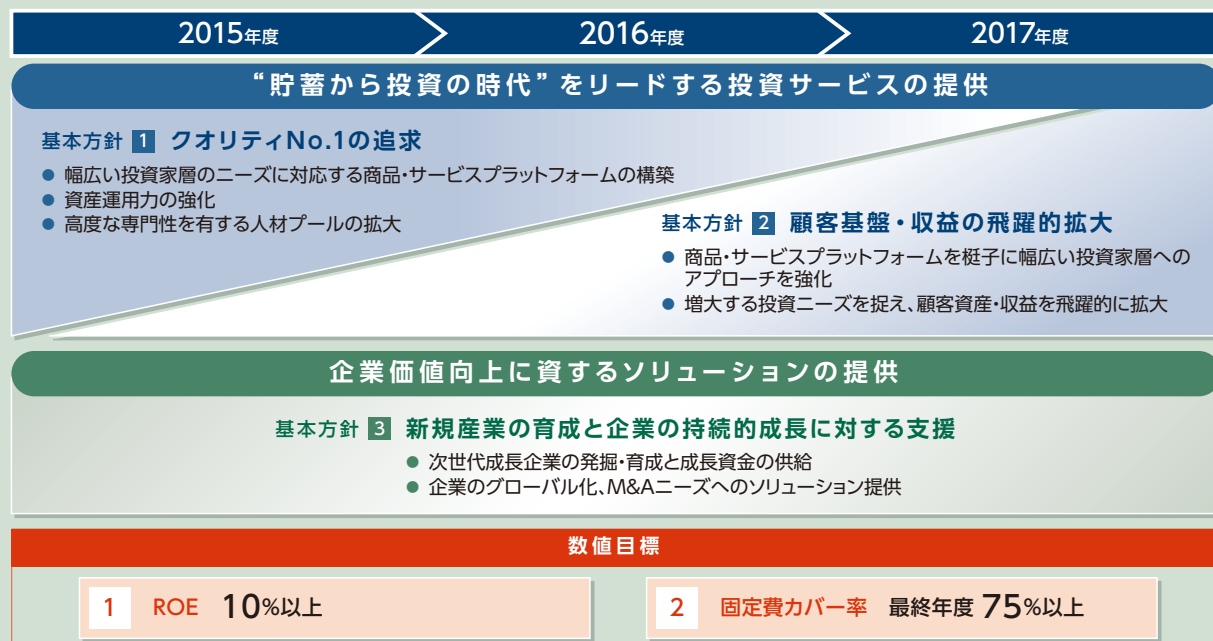
## 中期経営計画

### “Passion for the Best” 2017の進捗

現中計では、「本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティによりお客様を惹き付け、ベストパートナーとなる」ことをスローガンに掲げています。

#### ■ 中期経営計画(“Passion for the Best” 2017)の概要

本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、  
業界トップのクオリティによりお客様を惹き付け、ベストパートナーとなる



「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環

そして、その達成に向けて「貯蓄から投資の時代をリードする投資サービスの提供」と、「企業価値向上に資するソリューションの提供」を通じて、「貯蓄から投資と企業価値向上の好循環」を実現すべく様々な取組みに着手しています。

中計の数値目標については、厳しい市場環境が続く中、年度後半にかけて減速を余儀なくされ、ROEについては、2015年度累計で9.5%と、目標である10%を僅かながら下回る水準となりました。一方、安定収益による固定費カバー率については、2015年度累計で69%の水準まで上昇しています。

今後、金融規制対応やIT投資の増加などにより、固定費の緩やかな増加が見込まれる中、固定費カバー率を高めていく為には、これまでの取組みに加えて、提携や買収も活用しつつ、安定収益のスケールアップと多様化を追求していく必要があると認識しています。

## 2016年度経営方針

中計2年目となる2016年度は、世界経済や株式市場を先行き不透明感が覆う中、顧客ニーズに的確に対応することでフロー収益自体を安定させること、また、安定収益を生むビジネス基盤の拡充に資本を有効活用することを経営方針としています。

これまで当社グループは、外部環境に左右されにくい強靱な経営基盤の確立に向け、ストック性の安定収益拡大に努めてきました。新年度の経営方針では、この取組みを更に進化させ、「フロー収益の安定化」と「安定収益基盤の拡大に向けた投資」に取り組んでまいります。

それぞれのライフステージに沿った資産形成、資産運用、そして相続に関連するニーズは、短期的な相場変動に拘わらず、常に確実に存在する社会的ニーズです。そのようなニーズをあますことなく捉えていくこと、即ち、真の「資産管理型ビジネスモデル」へ移行することで、日々のフロー収益自体を安定化してまいります。

### ■ 2016年度の戦略の全体像 ～収益構造の進化～



また、「安定収益基盤の拡大に向けた投資」については、当社の強固な財務基盤を活かし、安定収益をもたらす新たな事業への投資やM&Aを通じ、収益基盤の拡大を図ってまいります。市況や世界経済が下振れするような局面では、むしろ将来に向けた投資機会が増加するのではないかと考えています。

## 資産管理型ビジネスモデルの確立へ

下図はライフステージに沿った主なマネーイベントと、当社商品ラインナップを並べたものですが、当社では生まれた瞬間から始まる投資ニーズとも言えるジュニアNISAに始まり、相続トータルサービスまで、あらゆるニーズに対応する商品・サービスを提供できる体制を構築しています。

当社がマネーライフのベストパートナーとしての信頼を高め、ベストパートナーとしてのブランドを獲得するためには、非常に高いコンサルティング力が求められますが、それは、リテール部門だけでなく、ホールセール部門、アセット・マ

ネジメント部門、大和総研、大和ネクスト銀行はじめ、グループの総力を結集して初めて可能になります。全グループを挙げて取り組むことで、業界に先駆けて、真の「資産管理型ビジネスモデル」を確立してまいります。

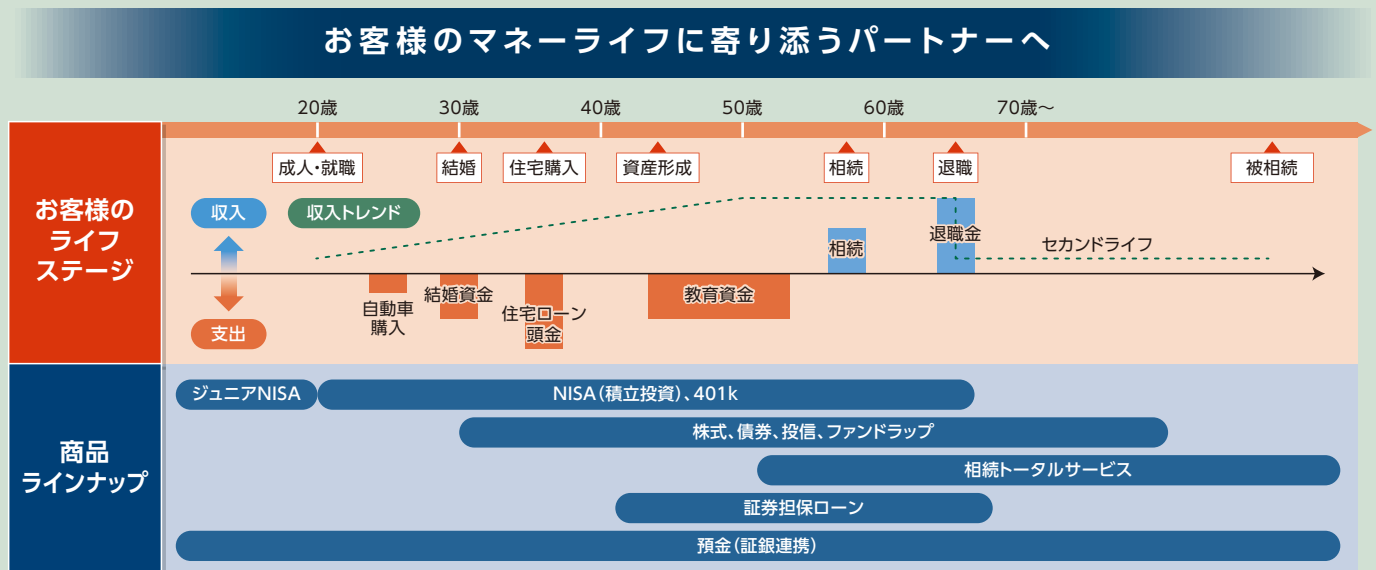
環境変化が、よりグローバルに、更にスピードアップして訪れる時代になりました。大和証券グループは、今後もその急激な環境変化に俊敏に対応したビジネスモデルの進化を続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引続きなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年 6月

株式会社大和証券グループ本社  
執行役社長 CEO  
日比野 隆司

### ■ 資産管理型ビジネスモデル



高度な専門性を有する人材

グローバルな商品・情報

先端ICTを活用した  
サービスプラットフォーム

大和証券  
Daiwa Securities

Daiwa  
Capital Markets

大和投資信託  
Daiwa Asset Management

大和住銀投信投資顧問  
Daiwa SB Investments

大和ネクスト銀行  
Daiwa Next Bank

大和総研  
Daiwa Institute of Research

大和総研ビジネスイノベーション  
Daiwa Institute of Research Business Innovation

大和ファンドコンサルティング  
Daiwa Fund Consulting



# 財務関連情報

## 連結財務諸表(要約)

| 連結貸借対照表       |                        |                        |             | (単位:百万円)       |                        |                        |             |
|---------------|------------------------|------------------------|-------------|----------------|------------------------|------------------------|-------------|
| 科目            | 第78期<br>(2015年3月31日現在) | 第79期<br>(2016年3月31日現在) | 前期比<br>(増減) | 科目             | 第78期<br>(2015年3月31日現在) | 第79期<br>(2016年3月31日現在) | 前期比<br>(増減) |
| <b>【資産の部】</b> |                        |                        |             | <b>【負債の部】</b>  |                        |                        |             |
| 流動資産計         | 22,190,674             | 19,851,563             | △ 2,339,111 | 流動負債計          | 19,353,884             | 16,827,865             | △ 2,526,018 |
| 現金・預金         | 2,985,779              | 3,334,784              | 349,005     | トレーディング商品      | 6,014,287              | 5,300,861              | △ 713,426   |
| 有価証券          | 2,629,847              | 2,091,090              | △ 538,757   | 有価証券担保借入金      | 7,553,191              | 5,901,794              | △ 1,651,396 |
| トレーディング商品     | 8,304,368              | 7,501,242              | △ 803,125   | 銀行業における預金      | 2,745,681              | 2,928,630              | 182,949     |
| 営業投資有価証券      | 156,157                | 127,210                | △ 28,946    | 固定負債計          | 2,209,094              | 2,275,976              | 66,882      |
| 投資損失引当金       | △ 36,633               | △ 11,053               | 25,580      | 負債合計           | 21,566,904             | 19,107,812             | △ 2,459,091 |
| 有価証券担保貸付金     | 6,728,201              | 5,250,135              | △ 1,478,065 | <b>【純資産の部】</b> |                        |                        |             |
| 固定資産計         | 810,911                | 569,255                | △ 241,656   | 株主資本           | 1,086,668              | 1,133,257              | 46,588      |
| 有形固定資産        | 458,534                | 124,562                | △ 333,972   | その他の包括利益累計額    | 151,988                | 86,574                 | △ 65,414    |
| 無形固定資産        | 77,082                 | 84,879                 | 7,797       | 非支配株主持分        | 187,818                | 84,214                 | △ 103,603   |
| 投資その他の資産      | 275,294                | 359,812                | 84,518      | 純資産合計          | 1,434,680              | 1,313,005              | △ 121,675   |
| 資産合計          | 23,001,585             | 20,420,818             | △ 2,580,767 | 負債・純資産合計       | 23,001,585             | 20,420,818             | △ 2,580,767 |

| 連結損益計算書         |                                        |                                        |               | (単位:百万円)         |                                        |                                        |               |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|---------------|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|---------------|
| 科目              | 第78期<br>(自 2014年4月 1日<br>至 2015年3月31日) | 第79期<br>(自 2015年4月 1日<br>至 2016年3月31日) | 前期比<br>(増減率%) | 科目               | 第78期<br>(自 2014年4月 1日<br>至 2015年3月31日) | 第79期<br>(自 2015年4月 1日<br>至 2016年3月31日) | 前期比<br>(増減率%) |
| 営業収益            | 659,396                                | 653,711                                | △ 0.9         | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 725,966                                | 221,746                                |               |
| 受入手数料           | 291,115                                | 288,418                                | △ 0.9         | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 13,265                               | 415,647                                |               |
| トレーディング損益       | 157,220                                | 131,324                                | △ 16.5        | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 343,385                                | △ 229,727                              |               |
| 営業投資有価証券関連損益    | 7,415                                  | 18,502                                 | 149.5         | 現金及び現金同等物の期末残高   | 2,920,509                              | 3,273,640                              |               |
| 金融収益            | 125,934                                | 149,451                                | 18.7          |                  |                                        |                                        |               |
| その他の営業収益        | 77,710                                 | 66,014                                 | △ 15.1        |                  |                                        |                                        |               |
| 金融費用            | 80,070                                 | 89,530                                 | 11.8          |                  |                                        |                                        |               |
| その他の営業費用        | 47,105                                 | 49,366                                 | 4.8           |                  |                                        |                                        |               |
| 純営業収益           | 532,220                                | 514,815                                | △ 3.3         |                  |                                        |                                        |               |
| 販売費・一般管理費       | 361,380                                | 364,517                                | 0.9           |                  |                                        |                                        |               |
| 営業利益            | 170,839                                | 150,297                                | △ 12.0        |                  |                                        |                                        |               |
| 経常利益            | 184,578                                | 165,148                                | △ 10.5        |                  |                                        |                                        |               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 148,490                                | 116,848                                | △ 21.3        |                  |                                        |                                        |               |

### ■ 連結損益計算書の分析

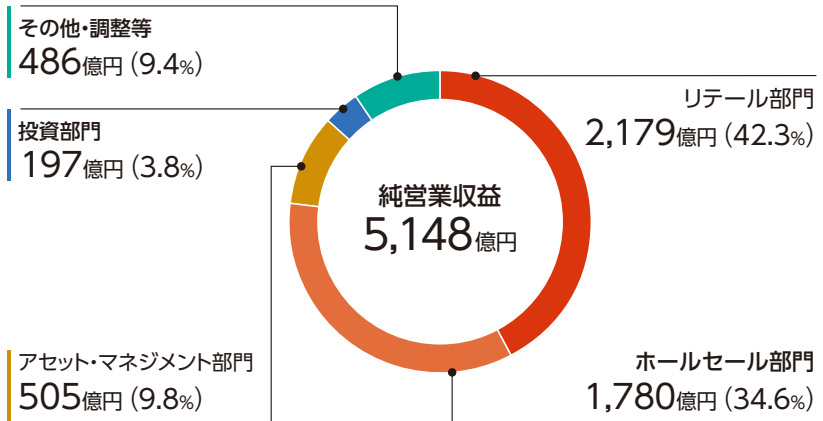
2015年度の営業収益は前年度比0.9%減の6,537億円、純営業収益は同3.3%減の5,148億円となりました。

受入手数料は2,884億円と、同0.9%の減収となりました。委託手数料は、年度前半において株式取引が増加したこと、同0.5%増の703億円となりました。一方、引受業務では、昨年8月以降の市場悪化の影響で引受け案件が減少したことにより、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、同24.0%減の285億円となりました。トレーディング損益は、市場環境の悪化により顧客フローが減少したこと等から同16.5%減の1,313億円となりました。営業投資有価証券関連損益は、第3四半期における大型投資案件の売却等が寄与し、同149.5%増の185億円となっております。

販売費・一般管理費は同0.9%増の3,645億円になりました。大和投資信託の運用資産残高が減少したことによる販売会社等への支払手数料の減少等により、取引関係費は同1.8%減の723億円となった一方で、備品等を含む不動産関係費が同0.9%増の373億円、システム関連事務委託費の増加等により、事務費が同5.2%増の267億円となっております。以上より、経常利益は同10.5%減の1,651億円となりました。

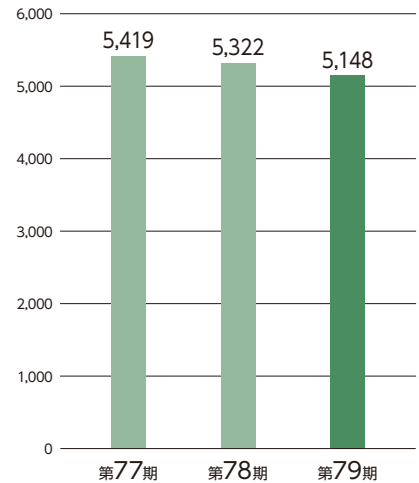
また、投資有価証券売却益や持分変動利益等の計上により特別利益が94億円、減損損失や事業再編関連費用等の計上により特別損失が46億円となり、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同21.3%減の1,168億円となりました。

### 第79期 純営業収益の内訳



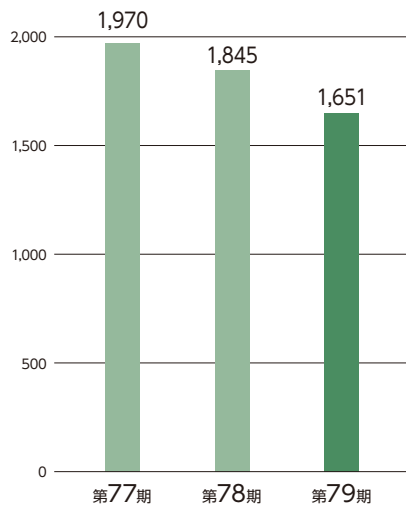
### 純営業収益

(単位:億円)



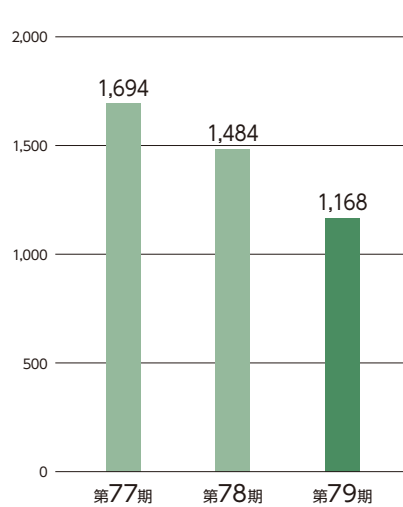
### 経常利益

(単位:億円)



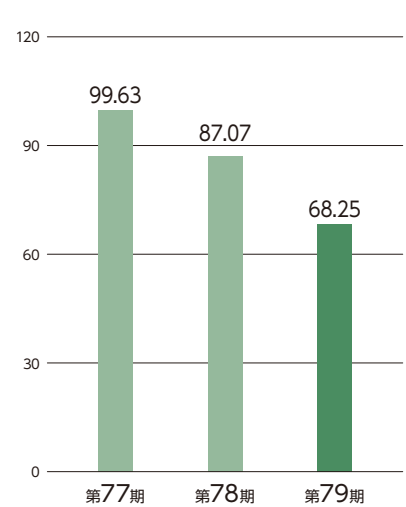
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



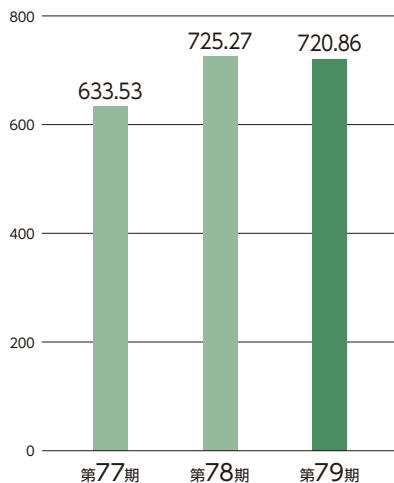
### 1株当たり当期純利益

(単位:円)



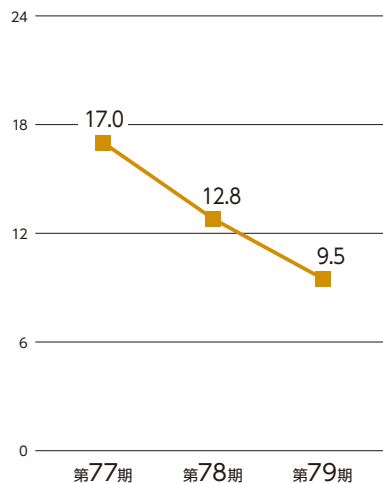
### 1株当たり純資産

(単位:円)



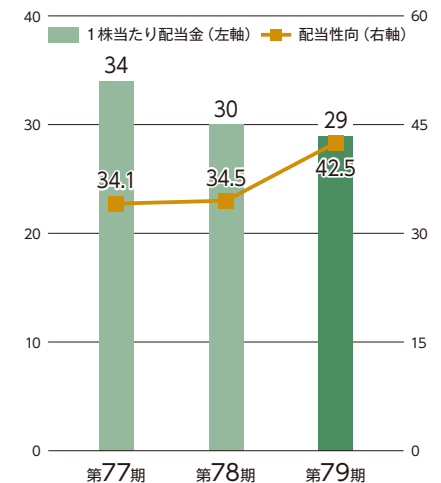
### ROE

(単位:%)



### 1株当たり配当金/配当性向

(単位:円/%)



# 主要セグメント別の概況

## リテール部門

純営業収益  
2,179億円 (前期比 △6.1%)

経常利益  
610億円 (前期比 △21.4%)

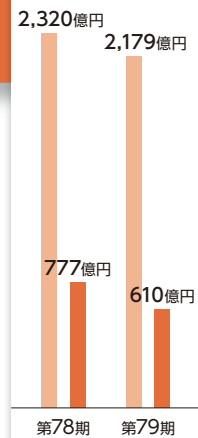


### 部門概要

リテール部門は、日本全国の個人を中心とするお客さまの資産運用ニーズにお応えし、家計と資本市場をつなぐことで、国民財産の形成と資本市場への資金供給に貢献する役割を担っています。全国に広がる店舗網と、充実したインターネットインフラにより、国内外の株式や債券、投資信託に加え、年金保険やラップ口座サービスなど、さまざまな金融商品・サービスを取り揃えています。

### 業績概況

ラップ口座の契約資産残高が引き続き拡大し、安定収益の拡大に寄与したものの、世界的な金融市場の混乱の影響などにより、各商品の取引・販売額が減少し、純営業収益は2,179億円、経常利益は610億円となりました。



## ホールセール部門

純営業収益  
1,780億円 (前期比 △1.4%)

経常利益  
488億円 (前期比 △7.6%)

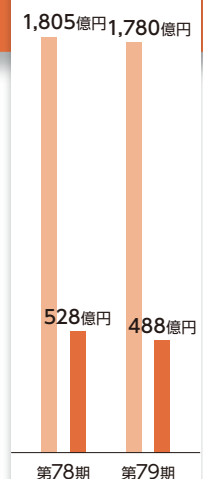


### 部門概要

ホールセール部門は、グローバル・マーケット、グローバル・インベストメント・バンキングで構成され、国内外の企業の経済活動を資金調達、資金運用の両面から支援する役割を担っています。グローバル・マーケットにおいては、機関投資家を中心とするお客さまを対象に有価証券(株式・債券、その他金融商品)のセールスおよびトレーディング業務を行なっています。また、グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、事業法人、金融法人などのお客さまが発行する有価証券の引受けやM&Aのアドバイザーなどの投資銀行業務を行なっています。

### 業績概況

債券トレーディング収益が堅調であったものの、投資銀行業務収益が減少となったことなどにより、純営業収益は1,780億円、経常利益は488億円となりました。



## アセット・マネジメント部門

純営業収益  
505億円 (前期比 △8.4%)

経常利益  
299億円 (前期比 △6.7%)

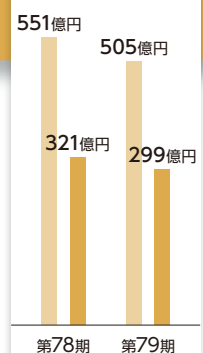


### 部門概要

アセット・マネジメント部門では、運用の専門家として、投資家本人に代わって運用を行う運用受託業務および運用の助言業務を行なっています。個人を中心とするお客さまのニーズに応える投資信託の設定・運用、機関投資家を中心とするお客さまに対する投資顧問のほか、不動産投資信託の運営・運用を通じて、国民財産の形成を支援する役割を担っています。

### 業績概況

円高・株安による運用資産残高の減少に加え、大和証券オフィス投資法人が連結子会社から持分法適用の関連会社となった影響などにより、純営業収益は505億円、経常利益は299億円となりました。







## 配当性向水準の引き上げに加え、自己株式の取得も実施 株主の皆様への利益還元策を拡充

当社は、株主還元を更に強化するため、2016年3月期より、配当性向水準を30%程度から40%程度へ引き上げました。

当期の1株当たりの配当額は29円(中間17円、期末12円)、配当性向は連結業績を反映して42.5%となりました。

また、昨今の株式市場の動向を踏まえ、資本効率の向上を通じて株主の皆様への更なる利益還元を図るため、自己株式の取得を右記の通り、実施しました。

2015年3月期

配当性向実績  
**34.5%**

2016年3月期

配当性向実績  
**42.5%**

### ■ 自己株式の取得

|        |                                               |
|--------|-----------------------------------------------|
| 決議日    | 2016年1月28日                                    |
| 取得株式総数 | 27,000,000 株<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.57%) |
| 取得価額総額 | 18,585,451,900 円                              |
| 取得期間   | 2016年2月17日～2016年3月9日                          |



## 個人投資家向け会社説明会を開催

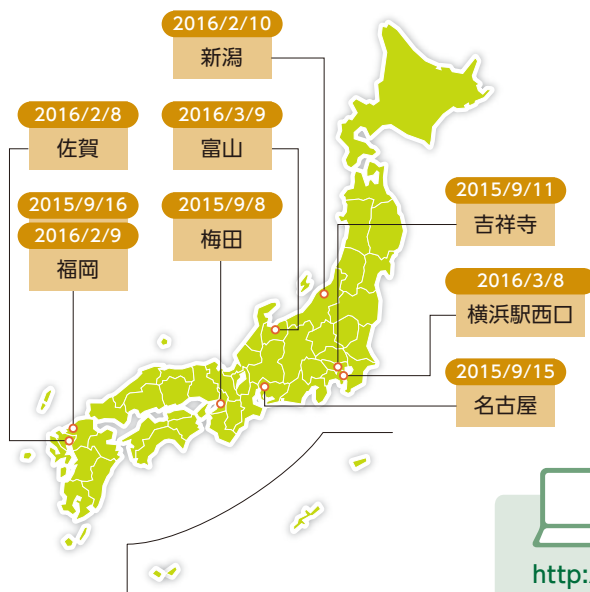
当社は、2015年度に個人投資家向け会社説明会を8支店において9回開催しました。また、9月30日と3月16日にはインターネットライブセミナーを実施し、合計1,826名の方にご視聴いただきました。

説明会では、IR担当役員より当社グループの概要や業績についてご説明しました。説明会後のアンケートでは、多くの方から「内容に満足した」とのご回答をいただ

いております。インターネットライブセミナーの動画については、当社ウェブサイト上で配信しておりますので、是非ご視聴ください。

今後もさまざまな説明会を開催するとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの更なる充実を図っていきます。

### ■ 2015年度の個人投資家向け会社説明会開催支店 (2015年9月～2016年3月)



### ■ インターネットライブセミナー開催 (2016年3月16日)



インターネットライブセミナー ご視聴はこちら

<http://www.daiwa-grp.jp/ir/presentation/index2015.html>

## トピックス



国内最大級のIRコンファレンス

### 「Daiwa Investment Conference Tokyo 2016」を開催



大和証券グループ本社 執行役社長 日比野 隆司によるオープニング・リマークス



ラージプレゼンテーションの様子

「Daiwa Investment Conference Tokyo 2016」は、今年で10回目を迎えました。2月29日～3月4日の5日間にわたり、ザ・プリンス パークタワー東京（東京・港区）において開催しました。

記念すべき10回目となった今回は、国内トップ企業407社、海外企業64社の計471社（前年404社）と過去最大の参加社数となりました。国内最大のコンファレンスとして確固たる地位を築いており、グローバル投資

家や参加企業から幅広く認識されています。2007年の第1回目は国内外合わせて64社の参加であり、この10年で飛躍的に拡大しました。

参加企業による個別ミーティングの実施に加え、ゲストスピーカーを招いた講演も開催され、トータル5日間でのべ約9,100名が来場し、国内最大のコンファレンスにふさわしい評価を参加企業・投資家の双方から得ることができました。



ミャンマー初となる証券取引所が開業

### ヤンゴン証券取引所(YSX)が取引開始

大和総研と株式会社日本取引所グループが、ミャンマーの国営経済銀行とともに設立した「ヤンゴン証券取引所」(YSX)が、3月25日に上場第1号として、ミャンマーで不動産業等を手掛けるファースト・ミャンマー・インベストメント社の株式を上場し、取引を開始しました。

同取引所は日本の官民の全面的な支援の下で設立が進められ、2014年12月に、ミャンマー経済銀行、日本取引所グループ及び大和総研の3社が合弁契約を締結し、その後、業務運営の整備を進め、取引開始に至りました。ミャンマーに対する当社グループの支援は、大和総研とミャンマー経済銀行の合弁企業として「ミャンマー証券取引センター」を設立した1996年まで遡る、長期間にわたる歴史があります。

ヤンゴン証券取引所は、上場企業を順次増加させていく予定であり、日本取引所グループ、大和証券グルー

プは引き続きミャンマー資本市場の発展に貢献してまいります。



打鐘の様子。  
マウンマウンティン  
財務副大臣(左)、  
サージパンFMI会長  
(右)





## 銘柄再選定や「プラチナくるみん認定」取得など 多様な働き方を支援する当社グループの取組みが高評価

当社は、2015年度において、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する「なでしこ銘柄」、「健康経営銘柄」に2年連続で選定されました。

さらに、大和証券株式会社は、3月11日付で、優良な「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん認定」を受けました。

本年4月には「女性活躍推進法」が制定されるなど、

国会でも「子育てサポート」の将来が問われています。

当社グループは、女性社員の活躍推進をリードする企業のひとつとして、今後も多様な価値観を持つ人材が能力を最大限発揮できる環境整備を更に進め、お客様への尚一層のサービス水準の向上に努めてまいります。

### 「なでしこ銘柄」に2年連続で選定



「なでしこ銘柄」とは、全上場企業\*の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性の活躍を積極的に進めている企業を紹介するもので、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、そうした企業への投資を促進し、各社の取組みを加速化していくことを狙いとしたもの

※東証一部・二部、マザーズ、JASDAQ

### 「健康経営銘柄」に2年連続で選定



「健康経営銘柄」とは、全上場企業\*の中から健康経営に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介することを通じ、企業による健康経営の取組みを促進することを目指すもの

※東証一部・二部、マザーズ、JASDAQ

### 「プラチナくるみん認定」取得



「プラチナくるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法改正に伴い創設され、「子育てサポート企業」としてくるみん認定を受けた企業のうち、より高い水準の取組みを行った企業が認定を受けることができる制度

経営トップ  
も走る!

## 第10回 東京マラソン2016

当社グループからランナーが多数参加

当社がオフィシャルパートナーとして協賛する「東京マラソン2016」が2月28日に開催されました。今年は第10回の記念大会でもあり、国内外の一流選手や市民ランナー他、約3万7,000人が都心を駆け抜けました。当社グループからもお揃いの赤いユニフォームで多くのランナーが参加し、日比野社長、CHO(最高健康責任者)の松井専務(当時)も見事42.195kmを完走しました。当社グループでは、2015年度下期にグループ横断の健康経営推進会議の設置や、「大和証券グループ健康白書」の発行などに取り組みしました。社内外で注目を集めるテーマ「健康」を引き続き、役職員一丸となって盛り上げてまいります。



## DAIWA SMART DEPOSIT

海外プリペイドカードサービス提供開始

大和ネクスト銀行とマネーパートナーズは、2016年3月28日より大和ネクスト銀行の外貨預金口座をお持ちの個人のお客様を対象とした海外プリペイドカード「DAIWA SMART DEPOSIT(愛称:スマデポ)」のサービス提供を開始しました。

スマデポは、大和ネクスト銀行の外貨普通預金にある外貨が**世界210以上の国と地域で利用可能**となる**海外プリペイドカード**です。世界中のMaster Card加盟店で利用可能となるだけでなく、MasterCard®マーク表示のある海外ATMから現地通貨を引き出すことも可能となり、大和ネクスト銀行の外貨預金口座をお持ちのお客様にとって、利便性がより一層向上しました。

▶▶ スマデポの詳細内容は、大和ネクスト銀行ウェブサイトをご覧ください。検索サイトから「スマデポ」で検索してください。



旅は賢く  
スマートに



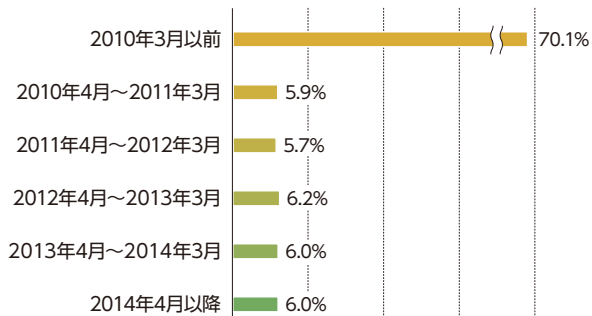
# 株主さまアンケート集計結果

2015年9月末株主優待にご応募いただいた約91,300名の株主さまに対して、アンケートを実施しました。

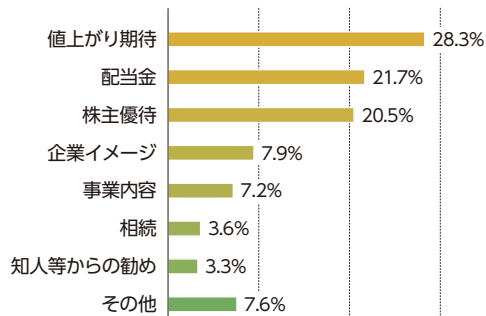
その結果、84,331名の方からご回答いただきました(回答率約92%)。皆さまのご協力に厚く御礼申し上げます。

今後もこうした機会を利用し、いただいたお声をもとに当社のIR活動の拡充を図るとともに、より充実した株式優待の展開にもつなげていきたいと考えております。

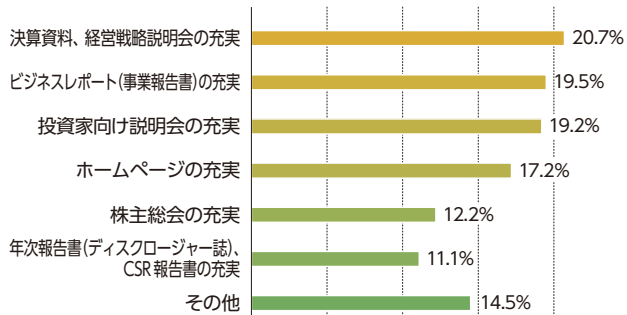
## ① 当社株式を最初に保有した時期



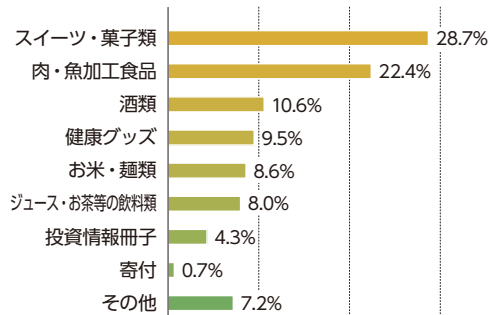
## ② 当社株式を取得した理由 (複数回答可)



## ③ 今後の拡充を望む情報開示やコミュニケーション活動 (複数回答可)



## ④ 次回の株主優待で拡充して欲しい商品 (複数回答可)



株主優待品カタログにおける掲載商品数を大幅に拡充しました！

優待品拡充

24品 ▶ 50品

当社は、2008年3月末株主優待より「株主優待品カタログ」による株主優待制度を実施し、随時拡充してまいりました。カタログよりご希望の商品を選べる当制度はご好評を博し、おかげさまで毎回多数のご応募をいただいております。

株主さまへの日頃の感謝を込めて、2016年3月末株主さま向け「株主優待品カタログ」の掲載商品数をこれまでの24品から50品へと大幅に拡充いたしました。これまでの2倍以上の商品の中から選定できるようになりましたので、是非お申込みください。

詳しくは、同封の株主優待品カタログをご覧ください。

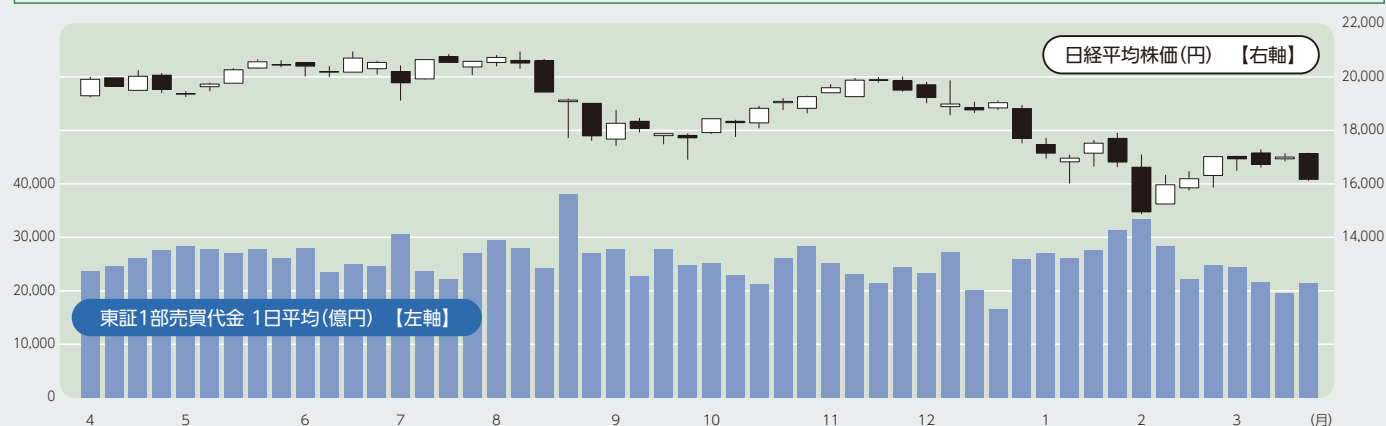
株主優待制度の詳細は **本冊子の裏表紙** をご参照ください。



# 市場環境

- 当期の国内株式市場においては、株価は値動きが激しい展開が続きました。2015年8月から9月にかけて、中国経済の減速懸念や米国の金融政策に関する先行き不透明感が材料視され、株価は軟調な動きとなりました。しかしその後は、世界的な金融緩和の長期化や米国経済の底堅さといった要因に支えられ、2015年末にかけて持ち直しました。
- 2016年に入ると状況は一変し、中国株式市場での混乱や中東情勢の懸念、原油安といった悪材料が顕在化したことで、株価は急速に下落しました。
- 当期末の日経平均株価は16,758.67円、TOPIX は1,347.20ptとなりました。

## 国内株価



## NYダウ工業株30種

(ドル)



## 米ドル/円レート

(円)



## 英国FTSE100指数

(pt)



## ユーロ/円レート

(円)



## 香港ハンセン指数

(pt)



## 豪ドル/円レート

(円)



※2015年4月～2016年3月 週次データ 出所：東京証券取引所、Bloomberg



# 会社概要／株式・株価の情報

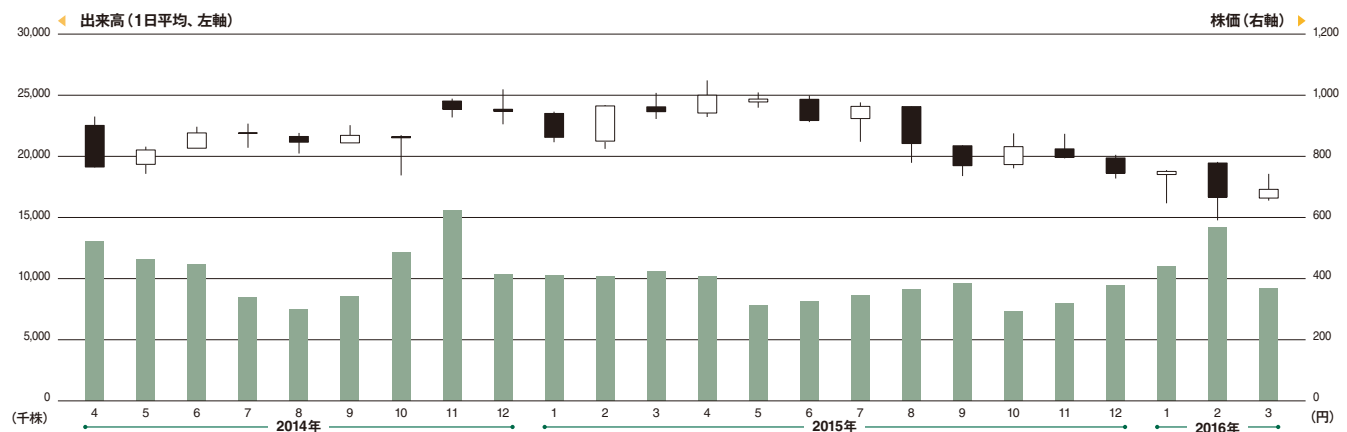
## ■ 会社概要 2016年3月31日現在

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 号           | 株式会社大和証券グループ本社<br>英文：Daiwa Securities Group Inc.                                                                                                                                                                                                                          |
| 証券コード         | 8601                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 所 在 地         | 〒100-6751 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号<br>グラントウキョウ ノースタワー                                                                                                                                                                                                                            |
| 電 話           | (03)5555-1111(代)                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 創 業 日         | 1902年5月1日                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 設 立 日         | 1943年12月27日                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 代 表 者         | 執行役社長 日比野 隆司                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 資 本 金         | 2,473億円                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 事 業 内 容       | 有価証券関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内および海外の子会社、関連会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の支配・管理                                                                                                                                                                                                      |
| ホームページ        | <a href="http://www.daiwa-grp.jp/">http://www.daiwa-grp.jp/</a>                                                                                                                                                                                                           |
| I R 室         | (03)5555-1300                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 国 内<br>グループ会社 | 大和証券株式会社<br>大和証券投資信託委託株式会社<br>株式会社大和総研ホールディングス<br>大和住銀投信投資顧問株式会社<br>株式会社大和証券ビジネスセンター<br>大和プロパティ株式会社<br>株式会社大和ネクスト銀行<br>株式会社大和総研<br>株式会社大和総研ビジネス・イノベーション<br>大和企業投資株式会社<br>大和PIパートナーズ株式会社<br>大和証券エスエムビーシープリンスパル・インベストメンツ株式会社<br>大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社<br>大和証券オフィス投資法人 |

## ■ 東京証券取引所における当社株価 2015年4月1日～2016年3月31日

| 始値    | 高値      | 安値    | 終値    | 一日平均出来高 |
|-------|---------|-------|-------|---------|
| 942.1 | 1,048.5 | 590.7 | 692.3 | 9,381千株 |

## ■ 株価および出来高の推移 2014年4月1日～2016年3月31日(東京証券取引所)



## ■ 株主数および株式数の状況 2016年3月31日現在

| 所有者区分 | 株主数<br>(名) | 株主数比率  | 株式数<br>(千株) | 株式数比率<br>(カッコ内:2015年9月末) |
|-------|------------|--------|-------------|--------------------------|
| 個 人   | 118,684    | 98.0%  | 364,200     | 20.8% (18.7%)            |
| 金融機関  | 201        | 0.2%   | 501,767     | 28.7% (27.4%)            |
| 国内法人  | 1,347      | 1.1%   | 66,573      | 3.8% (3.9%)              |
| 外 国 人 | 760        | 0.6%   | 687,088     | 39.3% (46.2%)            |
| そ の 他 | 75         | 0.1%   | 129,747     | 7.4% (3.9%)              |
| 合 計   | 121,067    | 100.0% | 1,749,378   | 100.0%(100.0%)           |

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。  
(注2) 株主数比率と株式数比率は小数第2位を四捨五入しています。  
(注3) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

## ■ 大株主(上位10名) 2016年3月31日現在

| 株主名                                           | 持株数(持株比率)         |
|-----------------------------------------------|-------------------|
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY 505223 | 165,704千株 (9.79%) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 63,442千株 (3.74%)  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                     | 63,355千株 (3.74%)  |
| パークレイズ証券株式会社                                  | 34,000千株 (2.00%)  |
| 株式会社三井住友銀行                                    | 30,328千株 (1.79%)  |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY 505001 | 26,917千株 (1.59%)  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・<br>三井住友信託退給口            | 24,888千株 (1.47%)  |
| 太陽生命保険株式会社                                    | 24,140千株 (1.42%)  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)                    | 23,803千株 (1.40%)  |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10          | 22,605千株 (1.33%)  |

(注1) 持株数は千株未満を切捨てています。  
(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てています。  
(注3) 持株比率は自己株式(57,043,140株)を控除して計算しております。  
(注4) 当社は、2016年3月31日現在、自己株式57,043千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。



## コンタクトセンター

フリーダイヤル **0120-010101**

受付時間 平日 8:00~19:00 土・日・祝日 9:00~17:00

## ホームページ

<http://www.daiwa.jp/>

## 本店

**03-5555-7555**

### 北海道・東北地区

|       |                |
|-------|----------------|
| 札幌支店  | (011) 214-6111 |
| 釧路支店  | (0154) 23-0161 |
| 青森支店  | (017) 777-2111 |
| 盛岡支店  | (019) 652-1171 |
| 仙台支店  | (022) 221-5111 |
| 秋田支店  | (018) 831-2811 |
| 山形支店  | (023) 622-8151 |
| 福島支店  | (024) 522-3111 |
| 郡山支店  | (024) 932-3111 |
| いわき支店 | (0246) 23-0111 |

### 関東地区

|            |                |
|------------|----------------|
| 水戸支店       | (029) 226-9111 |
| 宇都宮支店      | (028) 621-3531 |
| 高崎支店       | (027) 327-7111 |
| 伊勢崎営業所     | (027) 338-6120 |
| 大宮支店       | (048) 642-3881 |
| 春日部営業所     | (048) 642-3714 |
| 浦和支店       | (048) 834-6111 |
| 川口支店       | (048) 225-3611 |
| 所沢支店       | (04) 2922-8111 |
| 花小金井営業所    | (04) 2907-3510 |
| 千葉支店       | (043) 227-8181 |
| 船橋支店       | (047) 424-2111 |
| 松戸支店       | (047) 366-5111 |
| うすい支店      | (043) 462-1009 |
| 柏支店        | (04) 7166-2701 |
| 浦安営業所      | (03) 4531-2120 |
| 日比谷支店      | (03) 3508-8111 |
| 銀座支店       | (03) 5250-8585 |
| 新宿支店       | (03) 3352-5141 |
| 仙川営業所      | (03) 4316-7500 |
| 新宿センタービル支店 | (03) 3345-1661 |
| 上野支店       | (03) 3832-0191 |
| 亀戸支店       | (03) 3681-3181 |
| 市川営業所      | (03) 3681-3304 |
| 新小岩営業所     | (03) 4431-8380 |
| 五反田支店      | (03) 3493-1211 |
| 武蔵小山営業所    | (03) 4412-1080 |
| 自由が丘支店     | (03) 3717-0141 |
| 学芸大学営業所    | (03) 4487-4080 |
| 蒲田支店       | (03) 3732-9171 |
| 大森支店       | (03) 5471-3311 |
| 成城支店       | (03) 3415-5211 |
| 経堂営業所      | (03) 3415-4173 |
| 渋谷支店       | (03) 3463-9211 |
| 用賀営業所      | (03) 4323-8650 |
| 代々木上原営業所   | (03) 4323-8630 |
| 三軒茶屋営業所    | (03) 4323-8640 |
| 中野支店       | (03) 5385-1311 |
| 池袋支店       | (03) 3982-2141 |
| 成増営業所      | (03) 4354-0280 |
| 池袋西口支店     | (03) 3980-1005 |

|          |                |
|----------|----------------|
| 赤羽支店     | (03) 3903-0311 |
| 練馬支店     | (03) 3992-0131 |
| 石神井公園営業所 | (03) 6367-3220 |
| 千住支店     | (03) 3879-6111 |
| 吉祥寺支店    | (0422) 22-9311 |
| 永福町営業所   | (0422) 57-3660 |
| 府中支店     | (042) 354-7000 |
| 国立支店     | (042) 571-0211 |
| 立川支店     | (042) 526-1711 |
| 八王子支店    | (042) 644-2211 |
| 多摩支店     | (042) 375-5511 |
| 町田支店     | (042) 722-2131 |
| 横浜支店     | (045) 671-6700 |
| 横浜駅西口支店  | (045) 311-1271 |
| 日吉営業所    | (045) 614-6150 |
| 戸塚支店     | (045) 864-1715 |
| 青葉台支店    | (045) 983-8282 |
| 鷺沼営業所    | (045) 517-9220 |
| 相模原支店    | (042) 730-7000 |
| 川崎支店     | (044) 244-2121 |
| 武蔵小杉営業所  | (044) 577-2530 |
| 藤沢支店     | (0466) 23-8111 |
| 鎌倉支店     | (0467) 23-1616 |
| 厚木支店     | (046) 224-8111 |
| 茅ヶ崎支店    | (0467) 58-6111 |
| 横須賀支店    | (046) 821-1800 |

### 中部・北陸地区

|         |                |
|---------|----------------|
| 新潟支店    | (025) 223-4101 |
| 長岡支店    | (0258) 37-9001 |
| 富山支店    | (076) 424-2411 |
| 高岡支店    | (0766) 21-3500 |
| 金沢支店    | (076) 262-4211 |
| 福井支店    | (0776) 22-3311 |
| 甲府支店    | (055) 222-0121 |
| 長野支店    | (026) 227-6501 |
| 上田営業所   | (026) 477-0115 |
| 松本支店    | (0263) 35-0131 |
| 岐阜支店    | (058) 265-2171 |
| 静岡支店    | (054) 254-3151 |
| 浜松支店    | (053) 454-1411 |
| 沼津支店    | (055) 962-3590 |
| 名古屋支店   | (052) 963-7111 |
| 鳴海営業所   | (052) 728-1020 |
| 八事営業所   | (052) 728-1000 |
| 名古屋駅前支店 | (052) 571-3111 |
| 豊橋支店    | (0532) 55-0011 |
| 岡崎支店    | (0564) 24-6811 |
| 一宮支店    | (0586) 71-6311 |
| 津支店     | (059) 226-7111 |

### 近畿地区

|      |                |
|------|----------------|
| 彦根支店 | (0749) 23-2111 |
| 京都支店 | (075) 251-2111 |

|        |                |
|--------|----------------|
| 伏見営業所  | (075) 251-2160 |
| 大阪支店   | (06) 6454-7778 |
| 梅田支店   | (06) 6373-3311 |
| 北千里営業所 | (06) 6373-3130 |
| 難波支店   | (06) 6632-5151 |
| 京橋支店   | (06) 6354-1201 |
| 阿倍野支店  | (06) 6624-0333 |
| 岸和田支店  | (072) 423-3501 |
| 豊中支店   | (06) 6854-1131 |
| 茨木支店   | (072) 632-0651 |
| 堺支店    | (072) 223-8850 |
| 神戸支店   | (078) 392-7911 |
| 芦屋営業所  | (078) 955-9710 |
| 姫路支店   | (079) 223-2881 |
| 尼崎支店   | (06) 6411-1481 |
| 明石支店   | (078) 917-0001 |
| 西宮支店   | (0798) 66-3500 |
| 奈良支店   | (0742) 23-1271 |
| 和歌山支店  | (073) 431-1131 |

### 中国地区

|       |                |
|-------|----------------|
| 鳥取支店  | (0857) 29-1511 |
| 松江支店  | (0852) 27-7151 |
| 岡山支店  | (086) 225-1111 |
| 広島支店  | (082) 228-5211 |
| 福山支店  | (084) 931-3333 |
| 下関支店  | (083) 231-5151 |
| 徳山支店  | (0834) 21-5601 |
| 山口営業所 | (0834) 21-5670 |

### 四国地区

|       |                |
|-------|----------------|
| 徳島支店  | (088) 623-0131 |
| 高松支店  | (087) 822-2222 |
| 松山支店  | (089) 941-7101 |
| 新居浜支店 | (0897) 33-5800 |
| 高知支店  | (088) 823-0323 |

### 九州・沖縄地区

|       |                |
|-------|----------------|
| 福岡支店  | (092) 713-4007 |
| 北九州支店 | (093) 531-1141 |
| 久留米支店 | (0942) 33-2131 |
| 佐賀支店  | (0952) 24-6121 |
| 長崎支店  | (095) 823-0181 |
| 熊本支店  | (096) 353-2551 |
| 大分支店  | (097) 537-8111 |
| 宮崎支店  | (0985) 29-5211 |
| 鹿児島支店 | (099) 223-5141 |
| 那覇支店  | (098) 861-5200 |

お客様  
相談  
センター

**03-5555-2222**

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始を除く)

「お客様相談センター」では、お客さまのご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお受けいたします。お客さまからお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客さま満足度の向上に役立て、「お客さまから選ばれる証券会社」を目指します。  
なお、ご注文や株価・残高照会、商品の詳しいご説明、資産運用のご相談はお取引の窓口で承ります。

# 株主メモ

## ■ 株式についてのご案内

|           |                                                                                                                                                                                   |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決 算 日     | 3月31日(年1回)                                                                                                                                                                        |
|           | 期末配当 3月31日                                                                                                                                                                        |
| 基 準 日 *   | 中間配当 9月30日                                                                                                                                                                        |
|           | * 剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。                                                                                                                                           |
| 定時株主総会    | 6月下旬(基準日3月31日)                                                                                                                                                                    |
| 株主名簿管理人   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                 |
| 同事務取扱場所   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                           |
| 郵便物送付先    | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                   |
| 電 話 照 会 先 | フリーダイヤル 0120-782-031                                                                                                                                                              |
| 公告掲載方法    | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/">http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/</a> |

## ■ 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

## ■ 単元未満株式の買増し・買取りについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。また、当社に買取請求をすることもできます。

なお、下記期間は原則として買増および買取請求の受付を停止していますので、ご注意ください。

|                     |                                                                              |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 買 増 請 求 の<br>受付停止期間 | 毎年3月31日の前営業日から起算して10営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して10営業日前の日から9月30日までの間 |
| 買 取 請 求 の<br>受付停止期間 | 毎年3月31日の前営業日から起算して3営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して3営業日前の日から9月30日までの間   |

具体的なお手続きに関するご照会はお取引先の証券会社等にお問合せください。なお、特別口座を開設された場合の買増および買取請求は下記の三井住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問合せください。

用紙請求等その他のご照会

 0120-782-031

オペレーター対応：平日 9:00～17:00

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

# 株主優待

申込  
締切日

2016年7月29日(金) 必着

毎年、3月末と9月末の株主さまを対象に、年2回の株主優待を実施しております。

2016年3月末株主優待の対象は、2016年3月末の株主名簿に記録の1,000株以上保有されている株主さまです。  
お申込みは、同封のお申込みハガキを2016年7月29日(金) 必着にてご返送ください。



※ 優待品などの写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

## ■ 保有株式数

1,000株～2,999株 保有の株主さま

3,000株～4,999株 保有の株主さま

5,000株～9,999株 保有の株主さま

10,000株以上 保有の株主さま

※ 詳しくは、株主優待品カタログをご覧ください。

## ■ 個人情報の取扱いについて

お申込みハガキにご記入いただいた電話番号は、株主優待以外の目的では使用いたしません。  
株主優待に係る集計・発送業務等は、大和証券グループ本社と契約を結んだ子会社および第三者へ委託しております。

## ■ 株主優待品

株主優待品 (2,000円相当) カタログより 1点

株主優待品 (2,000円相当) カタログより 2点

株主優待品 (5,000円相当) カタログより 1点

株主優待品 (5,000円相当) カタログより 2点

壁掛けカレンダー

ご希望によりお届け

## ■ 株主優待に関するお問合せ先〈株主優待品カタログについて〉

### 株主優待品

株主優待品カタログ事務局



0120-044-315

平日10:00-17:00 8月12日～15日を除く  
※ 2016年10月31日で終了

### 「ダイワのポイントプログラム」交換ポイント

大和証券本・支店・営業所またはコンタクトセンター



0120-010101

平日8:00-19:00、土・日・祝日9:00-17:00



FSC認証の紙製品を使用することにより、より良い森林管理を支援しています。